

遠隔医療等推進WG第3回会合

(4/16(金)14:00~15:30 於総務省 1101 会議室)

これからの高齢化社会に向けて

埼玉医科大学総合診療内科

中元秀友

これから一層進行する高齢化社会、さらに生産年齢人口の減少から、医療における高齢者医療費の増大が大きな問題になることは明らかである。このような情勢における医療費抑制のポイントは在宅医療の推進、そして遠隔医療システムの確立であることは間違いないであろう。高齢者は自宅に居ながらインターネットシステムを利用して医師のテレビ診療を受け、薬剤が処方される。そして薬剤は宅急便で送られてくる。このような医療形態が遠からず実現することは確実と思われる。

すでに流通業界はこのようなインターネットを利用したインターネットショップが一般の百貨店やスーパーマーケットの売り上げを超えている。インターネットを用いることで、人件費を中心とした多大な費用の削減が可能であった。このような流通業界の変化を10年前に何人の人が予測していたのであろうか？この変化が医療業界にも必ず訪れるものと考えられる。そのためにも、きちんとした制度を作っていく必要がある。特に重要なことは統一したシステムの開発、あるいはきちんとした将来への方向性を示すことである。そのために今回のワーキンググループがあるものと考えている。

今回のワーキンググループでも多くの先進的な試みが、多くの研究者の努力によって行われていることが理解できた。しかしながら、これまでのような一時的な研究費の配分では、多くの優れたシステムの開発がなされても、それが継続的に発展してゆくとは考えにくい。やはり長期的視野にたった、共通のシステムの開発と運用が必要である。また我々も現実の臨床の現場で、遠隔医療システムを開発し運用していたが、費用的な補償がなければ、長期的に継続することは難しい。そのためにも、遠隔医療に対するきちんとした保険の適用を国が補償してゆくべきである。そのためにも、計画的な将来展望を国が示していく必要がある。そのために今回のワーキンググループがあるものと考えている。